

香港デモ・台湾問題と習政権

今年に入り、中国の習近平政権は思想統制の強化に余念がない。「学習強国」というアプリが開発され、総数約 9 千万人の共産党員は皆、それをスマートフォンなどにダウンロードして毎日開かなければならない。そこには、習近平氏の行動や演説がすべて掲載される。点数制になっており、党員は次々と学習してポイントを積み上げないと所属する党支部の書記に怒られるので、ふうふう（あるいはふうふう）言いながら毎日やっている。ちなみに、「学習」には「習近平を学ぶ」という意味を掛けている。

なぜそこまでの必要があるのか。2 月末に発表された「党の政治建設強化に関する中共中央（中国共産党中央委員会）意見」を見ると、様々な行為の禁止や防止を呼び掛けている興味深い。例えば、マルクス・レーニン主義を信ぜず鬼神を信じ、真理を信ぜず金銭を信じることを断固防止する、マルクス主義の歪曲、改竄、否定に断固反対する、面従腹背や「偽忠誠」は決して許さない、党内での利益集団結成と政治権力奪取を断固防止する、などである。

要するに、防止したり反対したりしなければならない事象がすでに起きているからこそ、このような呼び掛けが行われているのだろう。特に、昨年春の全人代（全国人民代表大会）で憲法を改正し、2 期 10 年までという国家主席の任期制限を撤廃したことに対しては党内からも強い反発が生じた。それに対し習近平氏は、「党中央は脳であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねばならない」と述べて自分への忠誠を求めている。

その習氏にすれば、香港で続く抗議デモを止められないことは自分の面子の問題になっている。現在の香港の逃亡犯条例は、香港で逮捕された刑事事件の容疑者を引き渡す相手先から中国を除外している。香港当局は、台湾で起きた殺人事件をきっかけに、中国への引き渡しを可能にする改正案を作成し、中国政府もそれを支持している。それに対し、中国の司法に強い不信感を抱く香港の一般市民、そしてビジネス界からも強い反発が起き、改正案の完全撤回や林鄭月娥行政長官の辞任、デモの際に拘束された人々の解放などを求める激しい抗議活動が続いている。

1997 年の英国からの返還以来、香港は中華人民共和国に属するが資本主義体制を維持するとする一国二制度が実施されてきた。だが、次第に北京からの干渉が目立つようになり、「港人治港」、すなわち香港人が香港を統治するという原則が損なわれていくことに一部の市民や学生は不満を募らせた。

2014 年には、香港基本法に基づく行政長官民主選挙の実施を求める大規模な市民、学生の運動、いわゆる雨傘運動が起きたが挫折する。当時、市中心街を長期間占拠するやり方には反対する市民も少なくなかった。しかし今年 6 月には、いわゆる天安門事件の 30 周年を迎え、逃亡犯条例改正に反対する 100 万人規模のデモが繰り返された。人々は、身の安全にかかわる問題には強い不安と反発を覚え、行動に出たのだ。

一国二制度は元々、台湾との統一政策として提示された。今年初めには習近平氏が一国二制度の具体化に向けた対話を台湾側に呼び掛けた。それを拒絶した蔡英文総統は今回、香港当局が抗議デモに対して北京の指令を繰り返し述べているだけだとして、香港の一国二制度は失敗だと断じた。台湾市民は香港の事態を注視しており、来年の総統選挙を控え、中国に強い姿勢をとる蔡総統の支持率は上昇した。

中国当局は公式メディアにおいて、抗議活動が米国に支援されており、また暴力化しているといった非難報道を盛んに行っている。さらに、武装警察の大部隊が香港に接する深圳に集結している様子を写した動画をウェブ上にアップロードして、実力介入の準備ができていることを示威した。

習近平政権は表向きは強気だが、内実としては経済の減速や米国との貿易戦に悩む。国内の不満のいわばガス抜きに香港や台湾を利用する可能性はゼロではない。そうになると、すでに下降傾向し始めた世界経済に与える衝撃は計り知れない。一つの鍵は米中関係だ。中国の識者が言うように米中関係の安定が中国のすべての安定の基礎になる。だがその動揺は当分やみそうにない。